



平成 20 年 6 月期 中間決算短信

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 秋本 淳 TEL (047)303 - 4800
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月中間期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月中間期	1,478	12.8	210	-	273	-	399	-
18 年 12 月中間期	1,694	3.1	128	-	133	-	164	-
19 年 6 月期	3,698	1.7	57	-	65	-	143	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月中間期	9,316 57	- -
18 年 12 月中間期	3,848 11	- -
19 年 6 月期	3,357 11	- -

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月中間期 7 百万円 18 年 12 月中間期 8 百万円 19 年 6 月期 15 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月中間期	4,570	2,437	53.3	56,900 46
18 年 12 月中間期	4,641	2,798	60.3	65,356 30
19 年 6 月期	5,169	2,854	55.2	66,629 42

(参考) 自己資本 19 年 12 月中間期 2,437 百万円 18 年 12 月中間期 2,798 百万円 19 年 6 月期 2,854 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月中間期	8	87	66	1,331
18 年 12 月中間期	49	113	57	1,356
19 年 6 月期	51	123	420	1,478

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 6 月期	-	-	-	-	0 0 0
20 年 6 月期	-	-	-	-	0 0 0
20 年 6 月期 (予想)	-	-	-	-	0 0 0

3. 20 年 6 月期の連結業績予想 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,400	8.1	180	-	270	-	420	-	9,803	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)19年12月中間期 42,840株 18年12月中間期 42,820株 19年6月期 42,840株

期末自己株式数 19年12月中間期 -株 18年12月中間期 -株 19年6月期 -株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績(平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	1,088	19.0	196	-	263	-	565	-
18年12月中間期	1,343	2.1	146	-	154	-	354	-
19年6月期	2,964	3.2	68	-	91	-	300	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年12月中間期	13,189	73
18年12月中間期	8,269	45
19年6月期	7,027	66

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月中間期	4,176	2,122	50.8	49,548	47
18年12月中間期	4,370	2,632	60.2	61,481	41
19年6月期	4,840	2,696	55.7	62,938	52

(参考) 自己資本 19年12月中間期2,122百万円 18年12月中間期2,632百万円 19年6月期2,696百万円

2. 20年6月期の個別業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,600	12.3	220	-	300	-	600	-	14,005	60

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループのバイオ関連事業は、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化機器の製造販売、それらの機器に利用される試薬やプラスチック類などの消耗品の製造販売を行っております。また、当社グループのバイオ関連事業の拡大を目的として、当社技術と提携可能なバイオベンチャー企業を投資領域とした投資事業も営んでおります。

主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業向けの OEM 販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しています。主たる OEM 先は、ロシュグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンスグループなどで、ワールドワイドに合計 9 社に対し OEM 製品供給を行っております。

また、近年は OEM ばかりではなく、営業強化し自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

当中間連結会計期間において、海外の特定得意先への輸出取引に対する売上計上基準について、船積基準から着荷基準に変更いたしました。従来は、海外の特定得意先との取引慣行により、船積みをもって売上計上していたものですが、所有権移転の時期につき、より客観性、確実性の高い方法へ変更を行ったものであります。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は 117 百万円減少いたしました。

また、一部の OEM 先向けの DNA 自動抽出装置につき、アップグレードが予定されていることから、現在販売中の旧タイプ装置の出荷が予想以上に低迷いたしました。いずれも当連結会計年度に関する一時的な要因と考えますが、これらのことを主要因として、売上高は 1,478 百万円（前年同期比 12.8%減）となりました。

売上総利益は、減収による影響から 607 百万円（前年同期比 13.4%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、前年同期より若干減少の 817 百万円（前年同期比 1.4%減）となり、その結果、営業損失 210 百万円となりました。

営業外損益においては、近年、OEM 先だけに頼るのではなく、自社ブランドによる各種製品の展開を図ってきましたが、そのために投資した在庫製品の内、長期化しているものに関し相応の評価減を行い、製品評価損 47 百万円を計上いたしました。その他、支払利息や為替差損の影響もあり、経常損失は 273 百万円となりました。

特別損益においては、開発・製造設備などの固定資産の一部につき、その稼動状況を勘案し、減損損失 73 百万円を計上した他、現時点において販売見通しのない一部の製品については、備忘価格までの評価減を行い、製品評価損 25 百万円を計上いたしました。これらの影響から、中間純損失 399 百万円となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成 19 年 6 月期中間期 (前中間連結会計期間)		平成 20 年 6 月期中間期 (当中間連結会計期間)		対前年同期増減率	(参考) 平成 19 年 6 月期 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシュグループ	806	47.6	523	35.4	35.1	1,653	44.7
キアゲングループ	441	26.1	398	26.9	9.8	1,022	27.7
三菱化学メディエンスグループ	135	8.0	248	16.8	83.7	251	6.8
その他	311	18.3	308	20.9	1.1	770	20.8
合計	1,694	100.0	1,478	100.0	12.8	3,698	100.0

ロシュグループとの取引においては、売上計上基準の変更による影響があった他、ロシュグループ、キアゲングループともに、機種バージョンアップが予定されており、現在販売中の旧タイプ装置の出荷が低調に推移したことから、前年同期比で減収となりました。装置使用に伴い消費されるスペアパーツやプラスチック消耗品に関しては、順調な出荷を続けております。

三菱化学メディエンスグループに関しましては、予想どおりの順調な販売増加となりました。

その他に関しましては、米国 OEM 先への販売や自社販売であり、ほぼ前年同期並みの結果となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

バイオ関連事業

当中間連結会計期間のバイオ関連事業は、売上高 1,465 百万円、営業損失 137 百万円となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成 19 年 6 月期中間期 (前中間連結会計期間)		平成 20 年 6 月期中間期 (当中間連結会計期間)		対前年同期増減率	(参考)平成 19 年 6 月期 (前連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA 自動抽出装置等	875	51.9	593	40.5	32.2	1,805	49.3
その他理化学機器	108	6.4	99	6.8	7.6	293	8.0
その他製品	190	11.3	214	14.6	12.2	401	10.9
商品(プラスチック消耗品)	512	30.4	558	38.1	9.0	1,165	31.8
合計	1,686	100.0	1,465	100.0	13.1	3,665	100.0

(a) DNA 自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループに供給している DNA 自動抽出装置、三菱化学メディエンスグループに供給している免疫化学発光測定装置の他、当中間連結会計期間より、自社ブランドによるタンパク質自動精製装置「Purelumn(ピュアラム)」が加わりました。なお、同装置については、GEヘルスケア バイオサイエンス(株)に対し、国内の独占販売契約を結んでおります。

当中間連結会計期間は、売上計上基準の変更に伴う影響と、一部の OEM 先について、新機種との入れ替え時期が迫っていることから、現在販売中の旧タイプの出荷が低調に推移している影響を受け、売上高 593 百万円(前年同期比 32.2%減)となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。また、例年、夏場を含む第 1 四半期は、出荷が低調となる傾向があります。

(単位:台、千円)

	平成 18 年 6 月期				平成 19 年 6 月期				当中間連結会計期間	
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
販売台数	189	359	275	258	190	231	191	258	113	220
販売金額	376,358	653,827	558,781	531,153	389,197	486,681	421,369	507,934	210,315	383,145
販売単価	1,991	1,821	2,031	2,058	2,048	2,106	2,206	1,968	1,861	1,741

(b) その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化装置、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業などの区分であります。

当中間連結会計期間は、売上高 99 百万円(前年同期比 7.6%減)となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注動向により大きく変動いたします。

(c) その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売の DNA 自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製の試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当中間連結会計期間は、売上高 214 百万円(前年同期比 12.2%増)となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

(d) 商品(プラスチック消耗品)

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置に関する専用プラスチック消耗品の区分であります。

当中間連結会計期間は、売上高 558 百万円(前年同期比 9.0%増)となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

投資事業

当中間連結会計期間の投資事業は、PSS キャピタル(株)が運営するファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬により、売上高 12 百万円、営業利益 5 百万円となりました。

平成 19 年 2 月に、中小企業基盤整備機構からファンドへの出資を獲得したことから、管理報酬が増加しております。なお、これまでの投資活動実績は、下表のとおりであります。

投資先(社名)	投資時期	投資金額(千円)
ジェネティン(株)	平成 19 年 5 月	60,000
	平成 19 年 9 月(追加投資)	60,000
(株)ハプロファーマ	平成 19 年 8 月	30,030
合 計		150,030

ジェネティン(株)は、富山に本拠地を置く試薬メーカーである(株)ニッポンジーンとのコラボレーションによる新設会社で、当社の自動化技術と(株)ニッポンジーンの試薬開発ノウハウを融合し、新規な検査システムの開発を目指しています。また、当社が販売している試薬の受託製造も行っています。

(株)ハプロファーマは、独自のゲノム解析技術を有しており、臨床サンプル数が少なくても、確実に遺伝体質に結びつく特定の遺伝子を探索できる技術であります。現在、大手製薬メーカーの医薬品開発の効率化を切り口として、販売活動を展開しています。今後、当社の自動化技術との融合を目指していきたいと考えています。また、同社は、内閣府・沖縄県主宰のバイオベンチャー支援制度を受け、沖縄県在住の健康長寿者と生活習慣病予備軍を対象に、多くの臨床情報を集めている「バイオバンク沖縄」事業も行っていますので、当社の技術を利用した肥満遺伝子検査などへの展開を図っていききたいと考えております。

(通期の見通し)

平成 20 年 2 月 8 日発表の業績予想の修正に記載のとおり、通期見通しは下記のとおりであります。

連結決算

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
連結業績予想	3,400	180	270	420
(参考)前期実績	3,698	57	65	143

当連結会計年度は、売上計上基準の変更に関する影響と、一部 OEM 先に対する DNA 自動抽出装置のアップグレードが予定されていることから、現在販売中の旧タイプの装置については、出荷が低調に推移する見通しとなりました。このことが大きく影響し、売上高 3,400 百万円(前年同期比 8.1%減)の見通しとなりました。売上高の減少に伴い、営業損失 180 百万円の見通しとなりました。

その他、既述のとおり、当中間連結会計期間に計上された製品評価損や減損損失の影響により、経常損失 270 百万円、当期純損失 420 百万円の見通しとなりました。

個別決算

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
連結業績予想	2,600	220	300	600
(参考)前期実績	2,964	68	91	300

個別決算に関しては、連結決算見通しの影響に加え、当中間会計期間において、特別損失として米国子会社の株式評価損 194 百万円を計上した関係から、当期純損失 600 百万円の見通しとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は 4,570 百万円となり、前連結会計年度末の 5,169 百万円に比べ 599 百万円の減少となりました。現金及び預金が 264 百万円の減少、受取手形及び売掛金が 92 百万円の減少、たな卸資産が 84 百万円の減少、その他流動資産が 111 百万円減少し、流動資産全体で 550 百万円の減少となりました。固定資産は 48 百万円の減少となりました。

(b) 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は 2,132 百万円となり、前連結会計年度末の 2,314 百万円に比べ 182 百万円の減少となりました。買掛金が 29 百万円の減少など、流動負債全体で 109 百万円の減少となりました。固定負債は 72 百万円の減少となりました。

(c) 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は 2,437 百万円となり、前連結会計年度末の 2,854 百万円に比べ 416 百万円の減少となりました。中間純損失の発生により、利益剰余金が 401 百万円の減少となったことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び預金同等物は 1,331 百万円(以下「資金」という。)となり、前連結会計年度末の 1,478 百万円に比べ 146 百万円の減少となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純損失 377 百万円の発生による資金の減少がありましたが、減価償却費 125 百万円、減損損失 73 百万円、売上債権の減少 84 百万円、たな卸資産の減少 85 百万円等による資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては 8 百万円の増加となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 170 百万円、投資有価証券の取得(バイオコンテンツ投資事業有限責任組合への出

資)による支出 50 百万円等による資金の減少がありました。定期預金の減少(払戻と預入れの差額)121 百万円、投資有価証券の売却による収入 10 百万円等による資金の増加があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては 87 百万円の減少となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入 100 百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出 166 百万円による資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては 66 百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社にとって、株主の皆様への配当を一日も早く開始できる経営環境に到達することが、目下最大の目標です。このためにも、黒字体質を定着させ、累積損失を解消することで、できる限り早期に、配当を開始したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成 19 年 12 月 31 日)現在において当社グループが判断したものであります。

DNA 自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は、40.1% (当中間連結会計期間)と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置は OEM 販売(相手先ブランドによる販売)を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシユグループ、キアゲングループ及び三菱化学メディエンスグループ向けの売上高が 79.1% (当中間連結会計期間)を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社の OEM 契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM 先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りに OEM 契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記 3 社グループへの依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の 3 社はいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記 3 社の経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

OEM 契約について

当社グループは DNA 自動抽出装置等について現在 9 社と OEM 契約を締結しております(当中間連結会計期間末)。いずれの会社との OEM 契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関しては OEM 供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等と OEM 契約を結ぶことは現時点では制限されておられません。

上記のとおり、DNA 自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動は OEM 先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直し、又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定の OEM 供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くの OEM 先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループの OEM 先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

為替リスクについて

当社グループの海外売上高は 1,050,302 千円となっており、売上高の 71.0% (当中間連結会計期間)を占めております。海外売上高の大半は主力 OEM 先であるロシユグループ、キアゲングループに対するものであります。両グループともに欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建て価格のものと円建て価格のものが混在しております。円建て価格については、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっており、いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシユグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック

ク消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行いますが、製造設備を持たず人力的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関して海外現地生産も開始しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。また、当社グループはできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場、またメンテナンスは業務提携先（OEM先）において実施する方針であります。

なお、これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけておりますが、特段の資本関係はありません。資本関係につきましては、将来的には会社間の関係をより強固にする為、相互に株式等を保有する可能性もありますが、現時点で具体的な検討はしておりません。なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許可証を取得しております。

当社グループは今後、臨床診断分野に進出していく予定であるため、必要な許認可の取得準備を早急に進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与

えることは十分予測されるところであります。

知的財産権について

(a) 当社の特許戦略について

当社グループは、マグトレーション・テクノロジーを始めとする様々な特許について、国内外で出願・登録しております。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発による DNA 抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサブライセンサー又は OEM 先ごとに課される一時金及び DNA 自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシユグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

(b) 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当中間連結会計期間末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ですが、当該第三者の主張に正当性があるなしかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) ジェネティン(株)	東京都 千代田区	75 百万円	試薬開発・製造	20.0% (20.0%)	当社グループが出資する 投資ファンドの投資先 役員の兼任あり 営業上の取引

(注) 1. 実質的な影響力を持っているため、当中間連結会計期間より関連会社としたものであります。

2. 「議決権の所有割合」欄は、当社グループの出資比率を記載しております。なお、()内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

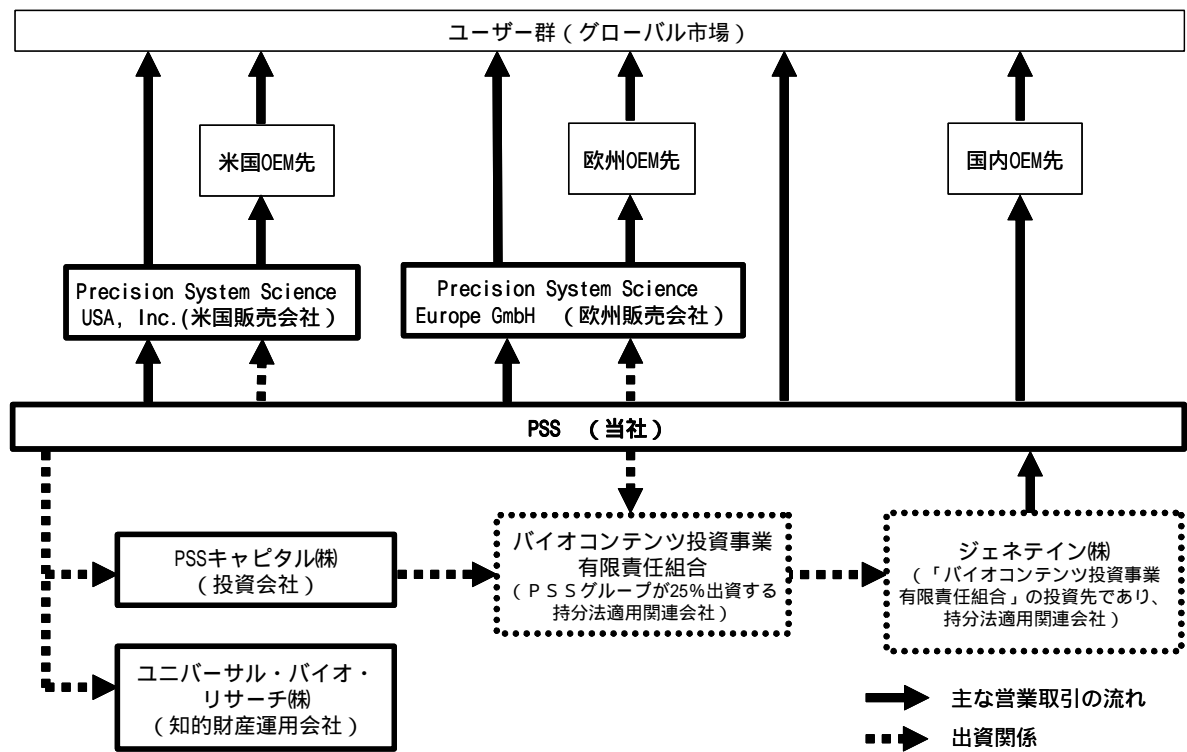
また、前連結会計年度より持分法適用関連会社となりました「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」については、当中間連結会計期間においてキャピタルコールを実施したため、下記のとおり「資本金又は出資金」が増加いたしました。なお、「議決権の所有割合」に変更はありません。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) バイオコンテンツ 投資事業有限責任組合	東京都 千代田区	100 百万円	バイオ・ベンチャーへの投資・育成	25.0% (2.5%)	当社グループが出資する投資ファンド

(注) 1. 「資本金又は出資金」欄は、当社グループの出資約束金額は 500 百万円ですが、キャピタルコール方式によるため、平成 19 年 12 月 31 日現在の出資履行金額を表示しております。

2. 「議決権の所有割合」欄は、当社グループの出資比率を記載しております。なお、()内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

平成 19 年 6 月期決算短信 (平成 19 年 8 月 9 日開示) で開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は次の URL から御覧いただくことができます。

(大阪ヘラクレスホームページ)

URL http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,177,477		2,188,147		2,452,765	
2. 受取手形及び売掛金		575,571		598,246		690,606	
3. たな卸資産		776,511		574,130		658,263	
4. その他		54,525		72,271		184,111	
貸倒引当金		295		2,432		5,031	
流動資産合計		3,583,789	77.2	3,430,362	75.1	3,980,714	77.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		311,204		289,146		295,476	
(2)機械装置及び運搬具		105,949		206,047		160,888	
(3)工具器具及び備品		237,643		221,371		315,188	
(4)土地		296,182		297,706		297,555	
(5)建設仮勘定		-		1,998		-	
有形固定資産合計		950,979		1,016,270		1,069,109	
2. 無形固定資産		20,667		17,338		18,357	
3. 投資その他の資産		85,635		106,221		101,067	
固定資産合計		1,057,282	22.8	1,139,831	24.9	1,188,533	23.0
資産合計		4,641,072	100.0	4,570,193	100.0	5,169,248	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		289,721		235,836		265,105	
2. 短期借入金		-		200,000		200,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		254,382		342,967		338,232	
4. 賞与引当金		5,293		13,805		5,725	
5. 製品保証引当金		-		-		6,400	
6. その他		205,108		247,364		334,038	
流動負債合計		754,505	16.3	1,039,974	22.8	1,149,502	22.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		550,000		550,000		550,000	
2. 長期借入金		531,867		540,400		611,191	
3. その他		6,094		2,203		4,106	
固定負債合計		1,087,961	23.4	1,092,603	23.9	1,165,297	22.6
負債合計		1,842,466	39.7	2,132,577	46.7	2,314,799	44.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,041,528	44.0	2,041,778	44.7	2,041,778	39.5
2. 資本剰余金		2,508,099	54.0	2,508,354	54.9	2,508,354	48.5
3. 利益剰余金		1,829,249	39.4	2,209,375	48.4	1,808,244	35.0
株主資本合計		2,720,377	58.6	2,340,757	51.2	2,741,887	53.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		6,416	0.1	7,724	0.2	16,197	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		117	0.0	6	0.0	114	0.0
3. 為替換算調整勘定		71,880	1.6	89,127	1.9	96,204	1.9
評価・換算差額等 合計		78,178	1.7	96,858	2.1	112,516	2.2
新株予約権		49	0.0	-	-	44	0.0
純資産合計		2,798,605	60.3	2,437,615	53.3	2,854,448	55.2
負債純資産合計		4,641,072	100.0	4,570,193	100.0	5,169,248	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,694,556	100.0	1,478,398	100.0	3,698,177	100.0
売上原価		993,416	58.6	871,367	59.0	2,126,871	57.5
売上総利益		701,140	41.4	607,031	41.0	1,571,305	42.5
販売費及び 一般管理費		829,882	49.0	817,870	55.3	1,629,281	44.1
営業損失		128,741	7.6	210,838	14.3	57,975	1.6
営業外収益							
1. 受取利息		5,633		6,404		12,565	
2. 受取配当金		16		22		39	
3. 為替差益		11,608		-		27,250	
4. 業務受託収入		-		2,157		-	
5. その他		5,307	1.3	1,672	0.7	12,110	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		11,361		11,730		24,392	
2. 為替差損		-		4,547		-	
3. 持分法による 投資損失		8,329		7,225		15,474	
4. 株式交付費		67		-		67	
5. 社債発行費		3,319		-		3,319	
6. 製品評価損		-		47,220		15,290	
7. その他		3,975	1.6	1,785	4.9	1,260	1.6
経常損失		133,228	7.9	273,090	18.5	65,812	1.8
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		97		-	
2. 貸倒引当金戻入益		-		2,566		84	
3. 投資有価証券 売却益		-	-	4,136	0.4	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損		30		1,510		5,106	
2. 固定資産除却損		-		11,053		535	
3. 製品保証引当金 繰入額		-		-		6,400	
4. 製品評価損		-		25,835		-	
5. 減損損失		-	0.0	73,045	7.5	1,789	0.4
税金等調整前中間 (当期)純損失		133,259	7.9	377,734	25.6	79,560	2.2
法人税、住民税 及び事業税		31,512		21,481		64,207	
法人税等調整額		-	1.8	93	1.4	-	1.7
中間(当期)純損失		164,772	9.7	399,122	27.0	143,767	3.9

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	2,041,278	2,507,844	1,664,477	2,884,644
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（新株予約権等の行使）（千円）	250	255		505
中間純損失（千円）			164,772	164,772
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	250	255	164,772	164,267
平成18年12月31日 残高（千円）	2,041,528	2,508,099	1,829,249	2,720,377

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高（千円）	3,289	18	40,233	43,504	54	2,928,203
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行（新株予約権等の行使）（千円）						505
中間純損失（千円）						164,772
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	3,126	99	31,647	34,674	5	34,669
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,126	99	31,647	34,674	5	129,597
平成18年12月31日 残高（千円）	6,416	117	71,880	78,178	49	2,798,605

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年6月30日 残高(千円)	2,041,778	2,508,354	1,808,244	2,741,887
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失(千円)			399,122	399,122
持分法適用会社増加に伴う減少額(千円)			2,008	2,008
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			401,130	401,130
平成19年12月31日 残高(千円)	2,041,778	2,508,354	2,209,375	2,340,757

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日 残高(千円)	16,197	114	96,204	112,516	44	2,854,448
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失(千円)						399,122
持分法適用会社増加に伴う減少額(千円)						2,008
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	8,473	108	7,076	15,658	44	15,702
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,473	108	7,076	15,658	44	416,832
平成19年12月31日 残高(千円)	7,724	6	89,127	96,858		2,437,615

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月30日 残高(千円)	2,041,278	2,507,844	1,664,477	2,884,644
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)(千円)	500	510		1,010
当期純損失(千円)			143,767	143,767
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	500	510	143,767	142,757
平成19年6月30日 残高(千円)	2,041,778	2,508,354	1,808,244	2,741,887

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高(千円)	3,289	18	40,233	43,504	54	2,928,203
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権等の行使)(千円)						1,010
当期純損失(千円)						143,767
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	12,907	133	55,971	69,012	10	69,002
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,907	133	55,971	69,012	10	73,754
平成19年6月30日 残高(千円)	16,197	114	96,204	112,516	44	2,854,448

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		133,259	377,734	79,560
減価償却費		89,281	125,195	208,491
減損損失		-	73,045	1,789
引当金の増加 又は減少額()		402	886	11,655
受取利息 及び受取配当金		5,649	6,427	12,605
支払利息		11,361	11,730	24,392
株式交付費		67	-	67
社債発行費		3,319	-	3,319
持分法による 投資損失		8,329	7,225	15,474
投資有価証券売却益		-	4,136	-
固定資産売却益		-	97	-
固定資産売却損		30	1,510	5,106
固定資産除却損		-	11,053	535
売上債権の減少額		302,721	84,974	227,204
たな卸資産の減少額 又は増加額()		128,189	85,435	82,652
仕入債務の減少額 ()		233,894	19,510	299,848
その他		46,742	54,473	28,286
小計		38,736	45,850	4,917
利息及び 配当金の受取額		5,617	6,510	12,272
利息の支払額		9,413	13,027	21,369
法人税等の支払額		7,407	31,221	37,274
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		49,939	8,111	51,289

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の純増減		199,751	121,691	49,061
有形固定資産の売却 による収入		3,595	3,706	33,809
有形固定資産の取得 による支出		39,342	170,061	154,589
無形固定資産の取得 による支出		1,091	3,561	3,049
投資有価証券の取得 による支出		50,000	50,000	50,000
投資有価証券の売却 による収入		-	10,876	-
その他		999	346	951
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		113,912	87,001	123,816
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		-	-	200,000
長期借入れによる収 入		-	100,000	300,000
長期借入金の返済に よる支出		139,856	166,056	276,682
社債の発行による収 入		196,681	-	196,681
株式の発行による収 入		432	-	932
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		57,257	66,056	420,931
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20,564	1,737	17,945
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		141,794	146,682	263,770
現金及び現金同等物の 期首残高		1,214,841	1,478,611	1,214,841
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,356,635	1,331,928	1,478,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結していません。</p> <p>(2) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 PSSキャピタル株式会社 上記のうち、PSSキャピタル株式会社は新規に設立したため連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 連結子会社の数 4 社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 PSSキャピタル株式会社 Precision System Science USA, Inc.は、平成19年7月23日に、PSS Bio Instruments, Inc.が社名変更したものです。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 連結子会社の数 同 左</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 PSSキャピタル株式会社 PSS Bio Instruments, Inc.は、平成19年7月23日に、Precision System Science USA, Inc.へ社名変更しております。 PSSキャピタル株式会社は、新規設立(平成18年7月7日)により、当連結会計年度より連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社</p> <p>(2) 主要な会社の名称 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 なお、バイオコンテンツ投資事業有限組合は、当中間連結会計期間において、新規に取得したことにより持分法の適用範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>(2) 主要な会社の名称 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 ジェネテイン株式会社 なお、ジェネテイン株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等 持分法適用の関連会社数 1 社 主要な会社の名称 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、当連結会計年度に新規に取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
			(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等 持分法非適用の関連会社数 1社 主要な会社の名称 ジェネテイン株式会社 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～17年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>イ)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は旧定額法を採用しております。</p> <p>ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 1. 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、前連結会計年度の下期において改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより売上総利益は1,346千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ12,543千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 2. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 長期前払費用 同 左</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるために、取引先との契約に基づく無償の補修費用を見積もり算出した額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	同 左	同 左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>海外の特定得意先への日本からの出荷に対する売上については、船積基準を採用していましたが、当中間連結会計期間より着荷基準に変更いたしました。</p> <p>従来は、海外の特定得意先との取引慣行により、船積みをもって売上計上していたものですが、所有権移転の時期につき、より客観性、確実性の高い方法へ変更を行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が 117,675 千円減少、売上総利益が 55,004 千円減少、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ 55,004 千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>前連結会計年度から「繰延資産の処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化機器に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等ですが、当セグメントの売上高及び営業損失の金額が、全セグメントの売上高合計及び営業損失の合計の 90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	バイオ関連 事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,465,807	12,591	1,478,398	-	1,478,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,465,807	12,591	1,478,398	-	1,478,398
営業費用	1,603,151	6,935	1,610,086	79,150	1,689,237
営業利益及び営業損失()	137,343	5,655	131,687	(79,150)	210,838

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、81,130 千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当中間連結会計期間より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、バイオ関連事業の売上高が 117,675 千円減少し、営業損失が 55,004 千円増加しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

5. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、前連結会計年度の下期において改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、バイオ関連事業の営業損失は12,543千円増加しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

前連結会計年度(自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

	バイオ関連 事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,665,917	32,260	3,698,177	-	3,698,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,665,917	32,260	3,698,177	-	3,698,177
営業費用	3,585,404	12,649	3,598,053	158,099	3,756,153
営業利益及び営業損失()	80,512	19,611	100,123	(158,099)	57,975

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、162,059 千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	407,596	90,624	1,196,336	1,694,556	-	1,694,556
(2) セグメント間の内部売上高	943,752	446	3,061	947,261	(947,261)	-
計	1,351,349	91,071	1,199,397	2,641,818	(947,261)	1,694,556
営業費用	1,467,669	156,826	1,118,496	2,742,993	(919,694)	1,823,298
営業利益又は営業損失()	116,320	65,755	80,901	101,174	(27,566)	128,741

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、29,297 千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	445,627	125,221	907,550	1,478,398	-	1,478,398
(2)セグメント間の内部売上高	655,590	372	7,156	663,119	(663,119)	-
計	1,101,217	125,593	914,706	2,141,518	(663,119)	1,478,398
営業費用	1,209,076	205,390	864,975	2,279,442	(590,204)	1,689,237
営業利益又は営業損失()	107,858	79,796	49,731	137,923	(72,914)	210,838

- (注) 1. 地域は、国毎に区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、81,130千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当中間連結会計期間より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、日本の売上高が114,601千円減少し、営業損失が51,930千円増加しております。また、ドイツの売上高が117,675千円減少し、営業利益が3,073千円減少しております。なお、米国に与える影響はありません。
4. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、前連結会計年度の下期において改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、日本の営業損失は12,543千円増加しております。なお、ドイツ及び米国に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	898,558	233,022	2,566,595	3,698,177	-	3,698,177
(2)セグメント間の内部売上高	2,098,148	18	8,397	2,106,564	(2,106,564)	-
計	2,996,707	233,041	2,574,993	5,804,742	(2,106,564)	3,698,177
営業費用	2,894,636	371,103	2,433,833	5,699,573	(1,943,420)	3,756,153
営業利益又は営業損失()	102,070	138,062	141,159	105,168	(163,144)	57,975

- (注) 1. 地域は、国毎に区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、162,059千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	819,575	332,138	142,211	1,293,926
連結売上高(千円)	-	-	-	1,694,556
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	48.4	19.6	8.4	76.4

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、米国、スウェーデン、韓国、イタリア、カナダ、ギリシャ、トルコ、フランス、アイルランドであります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	551,456	284,151	214,694	1,050,302
連結売上高(千円)	-	-	-	1,478,398
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	37.3	19.2	14.5	71.0

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、スウェーデン、ノルウェー等であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当中間連結会計期間より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、ドイツの売上高が 117,675 千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	2,035,528	465,903	340,693	2,842,125
連結売上高(千円)	-	-	-	3,698,177
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	55.0	12.6	9.2	76.9

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 65,356.30円 1株当たり中間純損失 3,848.11円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 56,900.46円 1株当たり中間純損失 9,316.57円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が発生しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 66,629.42円 1株当たり当期純損失 3,357.11円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失			
中間(当期)純損失(千円)	164,772	399,122	143,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	164,772	399,122	143,767
期中平均株式数(株)	42,819	42,840	42,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(1,833個)	新株予約権4種類(1,685個)	新株予約権4種類(1,797個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(2)【その他】

該当事項はありません。

5 中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,577,741		1,678,616		1,951,678	
2. 受取手形		7,558		1,916		5,418	
3. 売掛金		610,037		594,991		708,327	
4. たな卸資産		767,267		558,015		648,109	
5. その他		71,122		51,593		133,519	
貸倒引当金		677		595		772	
流動資産合計		3,033,050	69.4	2,884,537	69.1	3,446,281	71.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		239,069		215,164		220,530	
(2) 機械及び装置		34,620		4,828		19,676	
(3) 車両運搬具		758		703		886	
(4) 工具器具及び 備品		227,545		213,081		304,115	
(5) 土地		272,530		272,530		272,530	
(6) 建設仮勘定		-		1,998		-	
有形固定資産合計		774,525	17.7	708,307	16.9	817,739	16.9
2. 無形固定資産		19,853	0.5	14,902	0.4	17,769	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		354,838		159,971		354,838	
(2) その他の関係 会社有価証券		37,503		69,315		30,377	
(3) 関係会社出資金		107,520		107,520		107,520	
(4) 関係会社 長期貸付金		-		200,000		-	
(5) その他		42,877		32,326		66,066	
投資その他の資産 計		542,739	12.4	569,133	13.6	558,802	11.5
固定資産合計		1,337,118	30.6	1,292,343	30.9	1,394,311	28.8
資産合計		4,370,169	100.0	4,176,881	100.0	4,840,592	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		262,440		216,727		241,927	
2. 短期借入金		-		200,000		200,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		254,382		342,967		338,232	
4. 賞与引当金		5,293		5,758		5,725	
5. その他		129,036		197,647		194,794	
流動負債合計		651,152	14.9	963,100	23.1	980,679	20.3
固定負債							
1. 社債		550,000		550,000		550,000	
2. 長期借入金		531,867		540,400		611,191	
3. 繰延税金負債		4,349		723		2,392	
4. その他		117		-		-	
固定負債合計		1,086,333	24.9	1,091,123	26.1	1,163,583	24.0
負債合計		1,737,486	39.8	2,054,224	49.2	2,144,262	44.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,041,528	46.7	2,041,778	48.9	2,041,778	42.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,508,099		2,508,354		2,508,354	
資本剰余金合計		2,508,099	57.4	2,508,354	60.0	2,508,354	51.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		1,923,292		2,435,206		1,870,158	
利益剰余金合計		1,923,292	44.0	2,435,206	58.3	1,870,158	38.6
株主資本合計		2,626,335	60.1	2,114,925	50.6	2,679,973	55.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		6,416	0.1	7,724	0.2	16,197	0.3
2. 繰延ヘッジ損益		117	0.0	6	0.0	114	0.0
評価・換算差額等 合計		6,298	0.1	7,730	0.2	16,312	0.3
新株予約権		49	0.0	-	-	44	0.0
純資産合計		2,632,683	60.2	2,122,656	50.8	2,696,330	55.7
負債純資産合計		4,370,169	100.0	4,176,881	100.0	4,840,592	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,343,486	100.0	1,088,851	100.0	2,964,446	100.0
売上原価		829,515	61.7	668,264	61.4	1,781,026	60.1
売上総利益		513,970	38.3	420,586	38.6	1,183,420	39.9
販売費及び 一般管理費		660,778	49.2	617,072	56.6	1,252,205	42.2
営業損失		146,807	10.9	196,485	18.0	68,785	2.3
営業外収益		14,714	1.1	7,147	0.6	33,916	1.1
営業外費用		22,674	1.7	73,757	6.8	56,995	1.9
経常損失		154,767	11.5	263,095	24.2	91,864	3.1
特別利益		1,852	0.1	4,313	0.4	1,757	0.0
特別損失		200,005	14.9	304,759	28.0	208,335	7.0
税引前中間(当期) 純損失		352,920	26.3	563,542	51.8	298,442	10.1
法人税、住民税及び 事業税		1,168	0.1	1,505	0.1	2,514	0.1
中間(当期)純損失		354,089	26.4	565,048	51.9	300,956	10.2

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,041,278	2,507,844	1,569,202	2,979,920
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使) (千円)	250	255		505
中間純損失(千円)			354,089	354,089
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)(千円)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	250	255	354,089	353,584
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,041,528	2,508,099	1,923,292	2,626,335

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,289	18	3,271	54	2,983,245
中間会計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使) (千円)					505
中間純損失(千円)					354,089
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)(千円)	3,126	99	3,027	5	3,022
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,126	99	3,027	5	350,562
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,416	117	6,298	49	2,632,683

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,041,778	2,508,354	1,870,158		2,679,973
中間会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)			565,048		565,048
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)(千円)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			565,048		565,048
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,041,778	2,508,354	2,435,206		2,114,925

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年6月30日 残高 (千円)	16,197	114	16,312	44	2,696,330
中間会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)					565,048
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)(千円)	8,473	108	8,581	44	8,625
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,473	108	8,581	44	573,673
平成19年12月31日 残高 (千円)	7,724	6	7,730	-	2,122,656

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,041,278	2,507,844	1,569,202		2,979,920
事業年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使) (千円)	500	510			1,010
当期純損失(千円)			300,956		300,956
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)(千円)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	500	510	300,956		299,946
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,041,778	2,508,354	1,870,158		2,679,973

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,289	18	3,271	54	2,983,245
事業年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使) (千円)					1,010
当期純損失(千円)					300,956
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)(千円)	12,907	133	13,041	10	13,031
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,907	133	13,041	10	286,915
平成19年6月30日 残高 (千円)	16,197	114	16,312	44	2,696,330